

第66回総合科学技術・イノベーション会議議事概要

1. 日時 令和5年2月8日(水) 17:20～17:56

2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	高市 早苗	科学技術政策担当大臣
同	松本 剛明	総務大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
	(秋野 公造	財務副大臣 代理出席)
同	永岡 桂子	文部科学大臣
同	西村 康稔	経済産業大臣
議員	上山 隆大	常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長
同	梶原ゆみ子	富士通株式会社執行役員 EVP CSO
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問 兼 一般社団法人日本経済団体連合会副会長
同	篠原 弘道	日本電信電話株式会社(NTT)相談役 兼 一般社団法人日本経済団体連合会副会長 ・デジタルエコノミー推進委員会委員長
同	菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授 兼 東京大学先端科学技術研究センター教授 兼 日本学術会議会員 兼 ミラバイオロジクス株式会社取締役
同	波多野睦子	東京工業大学工学院電気電子系教授 兼 東京工業大学学長特別補佐 兼 量子科学技術研究開発機構量子ビーム科学部門研究統括 兼 公益社団法人応用物理学会代表理事・会長 兼 日本学術会議連携会員
同	藤井 輝夫	東京大学総長
同	梶田 隆章	日本学術会議会長
臨時議員	浜田 靖一	防衛大臣
同	後藤 茂之	経済再生担当大臣

4. 議題

- (1) 今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について
- (2) 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について
- (3) 次期SIPの課題及びBRIDGEの重点課題の決定について

5. 配布資料

- 資料1-1 今後の科学技術・イノベーション政策の方向性
資料2-1 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について
資料2-2 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(案)

資料3 次期S I Pの課題及びB R I D G Eの重点課題の決定について
参考資料1 第61回総合科学技術・イノベーション会議議事録(案)

6. 議事

議題について、資料に基づき、高市科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【高市科学技術政策担当大臣】

一つ目の議題は、今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について。

ウクライナ情勢を発端とした影響が国内外で急拡大し、科学技術・イノベーションへの期待は経済と安心・安全の両面で新たなフェーズへと進展している。米中をはじめとする熾烈な国家間競争は一層激化し、研究開発投資は更に拡大。加えて、知の源泉である人的資本の獲得へと競争が広がっている。

科学技術・イノベーションは、我が国の成長戦略の柱であり、社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な経済成長を実現する原動力である。同時に、感染症や自然災害をはじめとする脅威に対して、安全・安心を確保する観点からも国家の生命線である。さらに、技術力の適切な活用は、安全保障環境の改善にも重要な役割を果たすとされている。

我が国を取り巻く国際環境が厳しさを増す中、科学技術・イノベーションを要として、我が国が存在感と貢献度を高めつつ、国家的重要課題に戦略的に対応していくためには、本年のG7、科学技術大臣会合における我が国のリーダーシップを契機に、価値観を共有する同志国との協力や、国際頭脳循環の形成を進めていくことが不可欠である。さらに、我が国の英知を結集し、機動的に対応し得る分野や、組織を越えた連携を進めることも必要である。

このような状況を踏まえると、新規ファンディングの始動など、これまでの成果を確かな推進力としつつ、情勢変化にも対応可能な研究基盤や人材の新たな連携を図るとともに、三つの基軸を政策の中心に取組を強化していくことが重要と考えている。

具体的には三つの基軸として、第一に、量子・AIなど先端技術の社会実装・実用化の加速や、将来のクリーンエネルギーとして期待される核融合に関する産業を興す上で必要となる新たな戦略の策定、経済安全保障強化に向けたKプログラムの推進をはじめとする先端科学技術の戦略的な推進、第二に、国際卓越大学と地域中核大学支援の両輪による研究力強化や、博士課程学生など高度人材育成と活躍促進、理系ジェンダーギャップの解消をはじめとする知の基盤と人材育成の強化、第三に、ディープテックをはじめとするスタートアップの支援強化など、イノベーションエコシステムの形成を中心に据え、取組の更なる強化を進めていく。

また、公的研究機関や資金配分機関を中心として横断的な業務の一体化や、オフキャンパス機能のための新たな枠組みの構築を図ることで、研究基盤や人材の連携を推し進めていきたい。

今後、本年6月頃の統合イノベーション戦略2023の策定に向けた検討を通じて、これらの取組の具現化を図り、国家的重要基盤を支え、社会課題を成長のエンジンに転換する科学技術・イノベーションを実現していく。

二つ目の議題は、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について。

今後の政策を支える基軸の一つとして、知の基盤と人材育成の強化を掲げているが、正に社会に新たな付加価値を生み出すイノベーションの礎となる知や人材の輩出において、中核的な役割が期待されているのが大学である。そこで、大学が社会からの期待に応え、自ら改革し、新たな価値創造を通じて、次代の社会構造の転換やグローバルアジェンダを牽引しようとする姿勢を強力に促していくことが重要である。このため、限られたトップレベルの研究大学を支援する大学ファンドとともに、地域の中核となる大学や、特定分野に強みを持つ大学など、多

様な大学の機能を強化する支援策をまとめたパッケージと、車の両輪として大学全体の研究力強化を図っている。今般、大学ファンドの検討状況なども踏まえつつ、パッケージの内容を更に発展・進化させるため、量的な拡大を図るとともに、目指すべき大学像の明確化や、各府省の事業間の連携強化など、質的な拡充を図ることとする。このうち1点目の量的な拡大については、今年度補正予算として2,000億円規模の基金事業を創設するなど、大幅に拡大した。

今回の改定を通じて、大学現場にとってより意義のある、かつ実効性の高いパッケージへとバージョンアップさせることで、大学の研究力を確実に成長の駆動力へと転換し、持続的な経済発展を図ることはもちろん、経済安全保障の強化へもつなげていくことで経済及び安全・安心の両面から国家の生命線ともいえる科学技術・イノベーション政策を先導して参りたい。

最後に、次期S I Pの課題及びB R I D G Eの重点課題の決定について。量子・A Iをはじめとした革新技術の社会実装のためには、技術開発のみならず、ビジネス、制度、社会的受容性、人材の視点での取組が不可欠である。今回決定したS I P第3期やB R I D G Eなどのプログラムを通じて、C S T Iの司令塔機能を生かし、関係省庁が一体となって革新技術による社会課題解決や新規事業創出に向けて取り組む。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり

【上山議員】

私からは、二つの政策について発言する。

第一に、岸田総理からも所信で言及を頂いたグローバルスタートアップキャンパス構想がいよいよ具体化に踏み出そうとしている。日米の研究大学が最先端の科学技術とスタートアップのノウハウを持ち寄り、気候変動からライフサイエンスに関連する世界課題の研究テーマを中心に、基礎研究からスタートアップまでを一気通貫に展開できるグローバル空間を構築する計画である。このキャンパスは、我が国の社会構造と経済をグローバル市場に結びつけるシンボリックなショーケースとなると考える。1992年のバブル経済崩壊以来、我が国の精神と経済をむしばんできた内向き志向をこのキャンパスの創設によって転換することを目指し、日米の強い連携によってグローバルな研究環境を構築し、世界の高度人材とベンチャーキャピタルを呼び込んで、ディープテック型の新しい産業のモデルを示すことを目的としている。

第二に、このキャンパス構想は、我が国でも機運が高まってきた経済安全保障の研究拠点のシンボルともなる。それを支える組織として、新たなミッションを持ったファンディングエージェンシーの創設を目指すべきだと考える。イギリスの政策が代表例であるが、各国でもハイリスクの研究をスタートアップにつなげるというDARPA型のイノベーション政策を推進している。我が国でも新しいDARPA型のファンディングエージェンシーを新設し、このキャンパス構想と一体化させながらこれまでとは異なるミッションを持ったイノベーション政策を推進していくべきだと考えている。

【梶原議員】

今後の科学技術・イノベーション政策は、国際競争と国際貢献の両面から、同じ価値観を共有、あるいは共感する同志国との連携強化を始めとしたグローバルな戦略を前提に構想することが重要である。特に、優秀な人的資本の獲得は、企業にとっても海外との激しい競争を迎えており、戦略的な国際頭脳循環を産学の垣根を越えて進めていく必要がある。

また、量子技術をはじめとして、日本が保有すべき技術を育成するとともに、競争力を維持していくことが必要であり、研究開発と実用化、産業化を並行して進めることが重要となる。

G7サミットや関連会合は、科学技術・イノベーションを成長戦略の柱に据える政権として、

我が国のポテンシャルやリーダーシップを国際社会に示す大変貴重な機会であり、力強いメッセージと具体的な提案を発信いただくことを期待する。

そうした中で、S I P第3期は、S o c i e t y 5 . 0の実現につながる具体的なプロジェクトであり、産業界も大変期待している。フィージビリティスタディを通じ、様々なステークホルダーの視点によって内容が洗練され、最初から社会実装を強く意識したスタートを切ることができる。スタートアップの創設や総合知的なアクション、女性や若手の活躍等を実践する場としてもS I P第3期が社会や産業にインパクトを及ぼすことを期待する。

社会の認知度を高め、更に多様な「知」を結集させるために、政府には第2期の成果も含めた積極的な情報発信をお願いしたい。

【佐藤議員】

三点申し上げる。

一点目は、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージに関して、この振興パッケージと国際卓越研究大学制度は相互に連携して、我が国の研究開発力を底上げする極めて重要な施策と認識している。特に、この振興パッケージは大学間連携を強化し、我が国の科学技術力の底上げと飛躍的発展のための大きなステップになるとともに、そうした技術の社会実装を促進することで、地方創生、スタートアップ育成など、我が国の目指す施策への大きな後押しになると考える。大学の経営ガバナンスの在り方、研究時間の確保など、各大学の取組が研究力の増強にしっかりとつながっていくように議論を尽くしたい。

二点目は、経済安全保障に関わる問題である。経済安全保障に関わる重要技術開発の適切な遂行と社会実装化への着実な進捗を後押しするとともに、管理されるべき機微技術の範囲や、研究インテグリティへの対応など、我が国全体の科学技術開発の堅確性を強化するためのきめ細かい枠組みの整備にも意を用いてまいりたい。とりわけ、戦略的不可欠性を持つ科学技術、いわゆる“勝ち筋となり得る科学技術”を見極め、その分野への有効な資源配分が着実に行われているかについても見極めてまいりたいと考える。

三点目は、我が国の科学技術・イノベーションの振興に関わる大きな国際的、社会的情勢変化を年次計画の中に着実に反映させるとともに、その過程における今後の中長期的課題を明確にして、第7期基本計画の策定に結びつけてまいりたい。

【篠原議員】

まず、S I PとB R I D G Eについて討議するガバニングボードの座長として、次期S I P及びB R I D G Eについて発言する。

次期S I Pでは、S o c i e t y 5 . 0の実現に向けて、バックキャストにより課題候補を設定し、フィージビリティスタディを経て14の課題を決定。

また、S I Pや各省庁の研究開発で生み出された革新技术などを、社会課題解決や新規事業創出へ橋渡しするため、従来のP R I S MからB R I D G Eへと制度を見直し、令和5年度の重点課題を決定した。この次期S I PとB R I D G Eについては、技術開発にとどまらず、S o c i e t y 5 . 0の実現に向けたチャレンジングな取組となっている。したがって、開発成果の社会実装により社会課題解決や新しい価値創出を生み出すためには、科学技術だけではなく、人文社会科学をも含めた総合知の活用が必要となる。

また、先ほど高市大臣からも御指摘のあったとおり、開発に当たっては技術の進捗度だけではなく、制度改革や社会的受容性、人材育成、事業環境の進捗にも配慮する必要がある。

したがって、次期S I PやB R I D G Eの推進に当たってはC S T Iのリーダーシップが求められるとともに、関係省庁、国研、産業界との協力が不可欠。緊密に連携しながら進めていきたいと考えており、是非御支援よろしくをお願いしたい。

一方、統合イノベーション戦略2023の方向性に示されている課題は、いずれも重要であり、その中でも核融合はエネルギー安全保障の観点からも、日本が持っている技術の優位性を生かして新しい産業を創っていくという観点からも極めて重要な技術だと考えている。中長期戦略の策定と、オールジャパンで取り組むような体制づくりが必要となる。

【菅議員】

先ほど高市大臣が御提示いただいた政策は、国内の地域の大学における研究力強化とイノベーション創出を加速するために非常に重要な内容であり、政府の強い御支援が必要となる。既に運用が始まっている大学ファンドによるトップ大学を中心とした高度技術を伴うイノベーション創出の加速は、外貨獲得を可能にし、地域の中核大学でのイノベーション創出は、日本全体の経済を活性化する重要な政策である。また、地域中核大学では、オープンイノベーションを近隣大学や地場企業との連携をする形で推進するというのも非常に重要であり、この総合振興パッケージでそういった場を構築することが非常に重要。

また、グローバルスタートアップキャンパス構想というこの新しい試みも、日本の諸大学に与えるインパクトを考えると非常に重要だと考える。こちら政府の強い後押しが頂けることを希望している。

本日、イスラエルのウルフ財団から2023年ウルフ化学部門賞を受賞した。これは荣誉ある国際賞であり、基礎研究に対して与えるものであるため、基礎研究への支援を今後ともしっかりとお願いしたい。

【波多野議員】

世界情勢が劇的に変化する中で、経済安全保障も含めた科学技術・イノベーションの期待は新たなフェーズに進展しており、CSTIの役割の重要性とその重積を実感している。総理が科学技術立国の実現、中でも官民挙げた人への投資の推進を強くメッセージされ、有り難く感じている。

イノベーションエコシステムの要となる博士の活用、並びに、量子技術の戦略的推進について発言する。

社会課題を成長のエンジンに転換する高度な人材、博士の活用が各国で加速する中で、我が国は更に活用の余地がある。博士の人材を育成して活用し、世界に送り出して、世界から受け入れて国際頭脳循環を促進することが重要となる。産官学の各セクターにおける意識の違いを解消し、どのような処遇、これは給与のみならず、キャリアパスなども含めた環境が重要であり、どのようなであれば能力を十分に発揮するかのモデルを示すことが必要。

このような状況において、国際卓越大学、地域中核大学支援が両輪となる政策の期待は非常に大きく、博士をはじめとする高度人材の活用の流れとスタートアップのエコシステムの形成、そこに地域の特徴とリソースが生かされ、更に国際頭脳循環によるグローバル社会でのイニシアチブに発展すると信じている。長期的な御支援をよろしくお願いしたい。

量子技術の世界の進歩は著しく、ダイナミックに戦略を見直す必要がある。量子を基点に、AI、半導体、マテリアル、バイオと、重要戦略と連動させて、更に総合知により社会的意義のある新たな価値を創成し、一人一人の多様な幸せ、Well-beingに貢献が役割と認識している。

SIP第3期では、先進的量子技術基盤の社会課題への応用を推進し、各関係府省庁との連携の下、量子未来社会ビジョンを実現していく。

【藤井議員】

先日ダボス会議に参加をした際の所感を科学技術に引き付けてお話する。

昨年5月のダボスは、ウクライナ情勢の影響でやや各国まとまりを欠いていた印象があったが、今回は多国間の連携と多様なセクターのコアリションによって、気候変動をはじめとする地球規模課題の解決を目指そうとする機運がしっかり回復してきたということを感じた。

それから、一步これを進めて、自然資本を重視するリジェネラティブなシステム、すなわち、現状維持から更にあるべき姿への再生にまで進もうという大きな声がビジネス界から上がったことも非常に印象的であった。

科学技術に関しては、世界的な連携の場として、例えばメタバースプラットフォームのデモンストレーションが行われ、量子やAIなどを含めまして新たな産業応用と課題解決につながる最先端技術に非常に注目が集まると同時に、それらを担うスタートアップが先導して、未来社会をどう創っていくかという可能性についても大いに議論された。日本も今、この方向でアクセルを踏むべきだろうと考える。

現地には西村大臣はじめ日本政府からも参加があり、日本のリーダーシップや、科学技術に対する高い期待を感じた。一方で、全体としてみると、日本からはまだまだ発信できることがあるだろうとも感じ、日本の科学技術が世界におけるルールセッティングや課題解決にしっかりと貢献していくためにも、産学官が協働して、日本からの発信を抜本的に強化していければと考えた次第である。

【梶田議員】

研究現場の立場から一言申し上げる。

近年、学術研究における我が国の国際的なプレゼンスの低下が危惧されている中、大学の研究力を強化していくということは喫緊の課題である。そうした観点から、このたび、国際卓越研究大学に加え、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージが改定されたということは大変重要なことと考える。各大学はこれを活用し、将来構想の構築に取り組んでほしい。

また、研究時間の確保が議論され、多様な研究支援人材の確保と処遇改善が提起されている。これは研究現場の実情を踏まえた指摘であり、是非この方向で取り組んでほしいと考える。

博士人材への経済的支援の充実も図られており、今後はこれをてこに理工系のみならず、人文社会科学系の、そして女性研究者を含む多様な人材が輩出されることを期待する。

人材こそが科学技術を支える推進力であり、長らく続いてきた博士人材の減少を反転させることが不可欠。今後ともこの観点からの政策の継続が重要と考える。

議題に関する関係閣僚の発言は以下のとおり。

【永岡文部科学大臣】

科学技術・イノベーションは、成長の原動力である。我が国を取り巻く国際環境が厳しさを増す中、我が国の未来を支える先端科学技術やスタートアップ創出に貢献する研究開発が重要であると考えている。

また、価値創造の源泉となる優秀で多様な人材を育成し、一層活躍できるような魅力ある研究環境を整備していくことも重要である。

文部科学省では、博士課程学生を含む若手研究者などへの支援、活躍促進に取り組むとともに、知と人材の集積拠点である大学の振興、戦略的に重要な技術領域における優越性の確保等を図る。

特に、先ほど御説明があったように、地域の中核となる大学や、特定の研究分野に強みを持つ大学には、研究活動における強みや特色を活かし、地域の経済社会の発展、国内外における課題の解決などに貢献していくことが期待される。

我が国全体の研究力の向上にはそのような大学の活躍が不可欠であり、大学ファンドによる

国際卓越研究大学への支援と同時に、実力と意欲を持つ多様な大学の機能を強化していくことが重要である。

そのため、大学との対話を通じ、それぞれの大学の強みや特色を十分に発揮できるよう、令和4年度の第2次補正予算より新たに措置した基金等を最大限活用しながら、知と人材の拠点である大学を中心とした研究環境整備の充実を力強く進めてまいりたい。

【西村経済産業大臣】

我が国の産業競争力を強化するとともに、経済安全保障を確保し、更なる経済成長を実現するため、経産省では産総研に創設する量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点を活用した重要技術の開発や社会実装を進めている。

また、2050年のカーボンニュートラル達成の国際公約と経済成長を共に実現するGXを促進するため、令和4年度の第2次補正予算においても、グリーンイノベーション基金を拡充した。

加えて、今後10年間で150兆円超の官民投資を実現するための法案を今国会に提出するなど、技術開発等を含むGX投資を強力に推進するための取組を加速する。

さらに、我が国の自律性や不可欠性の確保に向けたKプログラムの着実な推進や、新設いすりディープテック・スタートアップ支援予算1,000億円の活用をはじめとするスタートアップの支援を徹底して取り組む。

また、地域の研究大学については、スタートアップ育成5か年計画において、地域の大学のスタートアップ創出を抜本的に強化するべく、1大学につき50社の企業と1社のエグジットを目指すという運動の展開が盛り込まれている。

経産省としては、こうした運動も踏まえて、地域の中核大学がスタートアップの育成や企業との共同研究を通じて、地域のイノベーションの拠点となるよう、イノベーション施設、共同実験施設、オープンイノベーション施設の整備を支援していく。

【松本総務大臣】

御案内のとおり、情報通信は政府の目指すSociety 5.0を支えるサイバー空間とフィジカル空間の融合を実現する上で不可欠となる重要な分野であり、我が国発の技術をしかりと育て、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図ることが重要である。

総務省におきましては、次世代情報通信技術であるBeyond 5Gの推進のため、新たな基金の造成準備を進めており、これを活用して社会実装や海外展開を目指した戦略的なプロジェクトを組成するとともに、更に取組を加速していきたいと考える。

量子分野では、令和5年度の予算を確保し、様々な量子技術の利活用を支える将来の通信インフラである量子インターネットなどの量子分野における研究開発、AI分野では、多言語翻訳技術の研究開発など、政府戦略の中で重要分野と位置づけられている課題に技術開発を世界に先駆けてリードすべく取り組む。

【後藤経済再生担当大臣】

新しい資本主義では、社会課題を成長のエンジンへと転換し、そして成長の果実を分配し、更なる成長へとつなげる、この成長と分配の好循環を実現し、力強く成長する持続可能な経済社会を構築していくこととする。

科学技術・イノベーションには、世界が直面する様々な社会的課題を解決する力があり、中長期的かつ国家戦略的な視点を持って量子・AIなどの戦略分野の研究開発投資を支援していくことが重要である。

また、スタートアップへの投資額を5年後に10兆円規模と10倍増にすることを目標に、昨年策定した「スタートアップ育成5か年計画」を早急に実行に移し、人材、資金供給、オープンイノベーションを3本柱とする取組を一体として強力に推進する。

官民連携の下、科学技術・イノベーション、スタートアップなどの成長分野への投資を大胆に拡大していくことにより、新たな経済構造への変革を進めたい。

【浜田防衛大臣】

昨年12月に国家安全保障戦略及び国家防衛戦略等が決定した。先端技術を防衛目的で活用することが死活的に重要となっている中、総合的な防衛体制の強化のための府省横断的な仕組みの下、防衛省・自衛隊のニーズを踏まえ、政府関係機関が行っている先端技術の研究開発を防衛目的に活用していくことや、防衛産業を活用しつつ、スタートアップ等各種企業、各種研究機関の研究開発の成果を早期に実装化につなげていくことといった政府の方針を明確に打ち出した。非常に意義深いものと考えている。

これらの方針を実現する上で、科学技術立国の実現に向けた戦略における政策の基軸の中に、防衛上のニーズを踏まえた先端科学技術の活用を明確に位置づけることは大変重要である。

今後、防衛力の抜本的強化につながるよう、関係府省庁と密接に連携し、本会議への出席を含め、総合イノベーション戦略2023の策定に積極的に関与していく。

最後に岸田内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【岸田内閣総理大臣】

本日は、今後の科学技術・イノベーション政策の大きな方向性を議論した。また、多様な大学の機能強化を支援する地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定、SIP第3期の14の課題などに関する報告を頂いた。

本日の議論を踏まえ、検討の方向性を3点申し上げる。

一つ目は、先端科学技術に関する国家間競争への対応。年度内に国産初の量子コンピューターが稼働する。AI予測技術との連携など、量子技術の産業化・実用化に向けた実行計画をこの春にまとめる。また、核融合の実用化に向けた国家戦略を今春中に策定するとともに、食料安定確保を図るべく、農業・食料分野のイノベーションに向けた方策を2023年度内に具体化する。

二つ目は、知の基盤の強化と人材育成。世界と伍する国際卓越研究大学に加え、地域の知の基盤となる地域中核・特色ある研究大学を創出するべく、自らの強みや特色、ミッションに応じた戦略を描く研究大学への支援をこの春から開始する。

あわせて、女性や若手研究者の更なる活躍、文理分断からの脱却などを支援するとともに、日本でのG7開催も機会とし、価値観を共有する同志国との協力や国際頭脳循環の形成を進める。

三つ目は、公的研究機関や資金配分機関の機能強化。気候変動や安全保障をはじめとする、待ったなしの国家的課題を解決するためには、政府の大規模投資も活用しつつ、大学や企業、研究機関の技術や設備・人材などのリソースをつなげ、技術を早期に社会実装していく必要がある。

そのハブとなるべき、公的研究機関や資金配分機関について、組織横断的な業務の一体化や、共同研究の活性化、人材の流動性促進のための方策を2023年度内に具体化する。

この3点を中心に、本年6月をめどとし、今後の政策の羅針盤となる「統合イノベーション戦略2023」を策定する。高市大臣の下、政府一丸となって戦略の具体化を進めていただきたい。